

英語4技能の総合的育成・評価のあり方について【案】 【これまでのご意見を踏まえて】

座長代理 川嶋太津夫

1. 総合的な英語力評価の意義

（国際共通語としての英語）

- 英語は世界で最も話者が多く、インターネット上でも最も使用される言語である。各種の国際会議や国際ビジネスの場でも国際共通語と位置づけられており、非英語圏の多くの国民が第一外国語として学んでいる。

（初等中等教育段階の取組）

- 我が国の英語教育は、昭和30年代の学習指導要領以来、英語4技能の総合的な育成を目標に掲げ取組を進めてきた。第3期教育振興基本計画（平成30年）においては、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル（英検3級）相当以上、高等学校卒業段階でA2レベル（英検準2級）相当以上を達成した中高生の割合を5割以上にするという目標を設定しており、この水準に到達した中学生の割合が44.0%、高校生の割合が43.6%となるなど改善傾向にある（※1）。他方、4技能別に見ると、A2レベル以上の高校生は「聞くこと」33.6%、「読むこと」33.5%に対し、「話すこと」12.9%、「書くこと」19.7%となっており、後者により大きな課題がある（※2）。

（大学の教育研究における英語の必要性）

- 大学入学者選抜で最も課されている教科は英語である。例えば、令和2年度大学入試センター試験の受験者に占める「英語」を受験した者の割合は筆記が98.4%、リスニングが97.2%であり、同試験を利用した選抜区分のうち95.7%で英語が必須又は選択科目で課されていた。また、各大学の個別選抜においても89.0%の選抜区分において英語が必須科目又は選択科目で課されている（※3）。大多数の大学・学部は「一定程度の英語力が入学後の学修・卒業に必要」と判断していると考えられる。
- また、研究面でも、学術ジャーナルの使用言語は圧倒的に英語であり（※4）、国際的な学術交流、国際学会等の場における使用言語も英語である。
- 一方、教学マネジメントの要である3つの方針（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）においては、学部全体の方針に英語力に関する記載がある学部はそれぞれ、25.0%、35.2%、37.3%となっている（※5）。また、1年次後半と比較して2～4年次で英語運用能力が低下している可能性を示唆するデータや、「大学教育が外国語を使う力の育成に役に立っている」と考える大学生の割合が30.6%に留まっているとの調査結果もある。（※6）

（大学卒業後における英語力の必要性）

- 日本企業の海外進出、国境を越えた企業統合や外国からの直接投資、在留外国人等の増加を背景として、企業や団体を対象とした調査においては「今後のビジネスパーソンにとって重要な知識やスキル」「社員や職員に不足している・今後強化する必要がある知識やスキル」で、いずれも英語が最多であった（それぞれ82.6%、67.0%）。また、企業・団体等が目標とする英語水準に関しては、

「英語で行われる会議で議論できる」19.9%、「取引先／海外支店と電話でやり取りできる」15.5%、「取引先／海外支店とメールでやり取りできる」15.5%、「通訳なしの海外出張に一人で行ける」14.6%となっており、卒業後の社会では、話す、書くも含めた総合的な英語能力が求められている（※7）。他方、主要な英語能力テストにおいて、我が国の平均スコアは諸外国の中でも最下位クラスになっている（※8）。

- こうした中、経済団体と国公私の大学トップが対話しまとめた「採用と大学教育の未来に関する産学協議会 報告書」においても、文系・理系を問わず、大学で身に付けるべきリテラシーの1つとして「外国語コミュニケーション能力」が位置付けられている。（※9）

<これまでの主な意見>

（英語の必要性）

- 何故英語なのか、何故4技能なのか、何故大学入試で必要なのか、共通理解が必要。
- 我が国で英語が必要な人はまだ少ないが、人口減少が進み、中小企業の海外進出も増加。企業の約3割が訪日客ビジネスを実施し、6割が拡大に意欲。人事でも現地採用との互換がなされ、共通語は英語。英語ができないと若者の将来の可能性が狭まる。
- 英語の重要性は認めるが、英語帝国主義に陥ってはならない。全員に高度な英語力をつける必要はない。英語の前に日本語。その上で、英語のみならず多様な言語ができる人材がグローバル人材では。
- 既に小学校から英語が義務化されており、英語以外を中・高の教育課程に入れる余裕はない。
- 日本語の方が重要とか、英語だけでいいのか等の二項対立の議論は非生産的。日本語で意見が言えないなら英語でも無理であり、並行して思考力・判断力・表現力の育成が重要。
- 卒業後を念頭に置けば、英語に直接関わらない学問分野も含め、総合的な英語力を大学時代に伸ばすことが重要。各大学は3つのポリシーで、この点を明らかにすべき。
- 各国でも英語4技能の向上に高い期待がある。4技能評価を行わないと決めた国・地域はない。

（日本人の英語力）

- 英語は国際共通語だが、その運用能力がいずれの試験のスコアを見ても振るわない。大学4年間で、高校までの基礎の上に一層英語力を向上させていくことの重要性は明らか。
- 全国学力・学習状況調査や TOEFL の結果によると、日本人は、英語を読んだり聞いたりして理解して、その場面に合った発話をするのが非常に苦手。
- 全体のスコアの低さも問題だが、高いレベルの英語能力を持つべき人が高いレベルに至っていないことも問題。大学生全体と高度人材に求められる英語力とは分けて整理すべき。
- 国際会議で日本人が話せないのは、英語を実際に使う場がないことが原因の一つ。日本人の英語力を高めるためには、高・大の英語教育に、相互理解と一貫性が必要。

【参考1】大学入学者選抜関連基礎資料集第3分冊（総合的な英語力の育成・評価関係）

※1：P41、※2：P44、※3：P63、※4：P77、※5：P66、※6：P74・75、※7：P26・27、
※8：P9～13、※9：P29

(英語資格・検定試験活用の意義)

- 英語資格・検定試験は、初等中等教育、高等教育、留学、就職等における英語力評価に活用され、大学入学者選抜においても、各大学の判断で採用され、長年にわたって拡大してきた。大学入学者選抜における総合的な英語力評価のあり方を考える上では、こうしたスコアの活用が、受験生・大学それぞれにとって、どのような意義を有していたのかを確認しておく必要がある。

<受験生の視点>

- ① 平素の努力の結果が大学入試においても評価されることは、英語を得意とする生徒にとって、学習の継続に対する大きなインセンティブとなり得る。
- ② 留学、卒業後の就職等を見据え、英語力を伸ばしておきたい高校生にとっては、これらの機会で能力証明として使える資格・検定試験のスコアが入試で活用できれば利点が大い。
- ③ 高校までに培った英語力のスコアを活用できることにより、大学ごとに傾向が異なることなどによる個別の試験に向けた準備負担が軽減される。

<大学側の視点>

- ① 資格・検定試験のスコアを入学後の教育において到達水準として活用している大学にとっては、入試段階で一定のスコアを提出させることにより、その後の教育活動と一貫した取組を進めることができる。
- ② 在学中の留学を義務付け又は推奨している大学においては、留学手続で提出が求められる資格・検定試験について、一定以上のスコアを取得している学生を選抜することは合理的である。
- ③ 「話すこと」「書くこと」「聞くこと」の評価は、同一日・一斉に行われる個別学力試験で実施することが困難な場合が多い。資格・検定試験の活用により、これらの評価を効率的に実施できる。

2. 大学入試英語成績提供システムの見送りの段階で指摘された課題

- 大学入学者選抜における4技能評価については、約50万人規模のスピーキングテストを同一日程・同一問題で共通テストとして実施することは困難であることを踏まえ、既に大学入試で広く活用され、一定の評価が定着している民間の英語資格・検定試験のうち、大学入試センターが参加要件を満たすものとして確認した試験の結果を、大学入試センターが一元的に集約し、各大学に提供する仕組みを導入することとなった。
- しかしながら、この「大学入試英語成績提供システム」に対しては、以下のような課題が指摘され、2019年11月に導入の見送りを行うこととなった。

(1) 地理的・経済的事情への対応が不十分であるとの指摘

- 英語資格・検定試験の受検機会について、地理的、経済的事情により不公平であるとの指摘が出された。特に、国立大学への出願において、資格・検定試験の受検が事実上必須化したことから、このことへの懸念が強く指摘された。
- 経済的事情への対応については、経済的に困難な受験者に対し、試験実施団体が検定料を軽減することとしていたが、減額幅は各団体の判断に任されていた。また、成績提供の対象は、「高校3年の4月から12月の間に受検した2回まで」と限定していたが、受験年度まで練習受験が可能であり経済的に困難な生徒が不利との指摘があった。文部科学省は、改めて各試験実施団体に対して配慮を要請したが、検定料の軽減率は5～45%と団体間での差が大きかった。
- 地理的事情への対応については、全都道府県で全ての参加試験が実施されるわけではなく、都市部に比べて地方部では受験可能な試験が限定されているなどの指摘に対して、文部科学省は、国立大学や地方公共団体に対する会場提供への協力要請、試験実施団体への会場の追加設置の要請、離島の生徒の英語資格・検定試験の受験に係る経費補助の概算要求等を行った。一部試験においては、共通テストを上回る会場数が確保されたが、試験間で提供できる会場数の違いも大きかった。

(2) 障害のある受験者への配慮が不十分であるとの指摘

- 障害者に対する合理的配慮の内容については、試験によるばらつきが生じているとの指摘があった。文部科学省においては、各団体の対応状況をホームページ上で公表するなど対応をとったが、最終的には試験実施団体の判断によるものであり、試験によって対応が分かれた。

(3) CEFR 対照表で目的や内容の異なる試験の成績を比較することは根拠に乏しいとの指摘

- 大学入試英語成績提供システムにおいては、多様な英語力の測定、多様なニーズへの対応、受験機会の拡充等の観点を踏まえ、複数の異なる資格・検定試験の成績とCEFR（外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠）のスケールを対照させ、段階別の成績を提供する仕組みが採用された。
- これに対しては、目的や内容の異なる試験同士をCEFR対照表を介して比較し、競争選抜試験に活用することは根拠に乏しいのではないかとの指摘があった。また、CEFR対照表に基づく段階別成績表示を共通テストの枠組で活用することの信頼性・妥当性に疑問の声があった。

(4) 国の民間事業者への関与のあり方

- 大学入試英語成績提供システムは、既に英語4技能を総合的に評価するものとして社会的に認知され、高等学校教育や大学教育、大学入学者選抜で活用が進んでいた資格・検定試験を大学入学共通

テストの枠組みでも活用しようとするものであったことから、その基本的な仕組みは大学入試センターが参加要件を満たすものとして確認した英語資格・検定試験の実施団体と協定を締結して実施するというものであった。このため、国や大学入試センターが試験実施団体に対して、指示や命令はできない仕組みであった。

(5) 英語資格・検定試験の活用に関する情報提供の遅れ

- 各資格・検定試験の実施日時・場所などの情報提供が遅れたこと、大学による英語資格・検定試験活用の有無や活用方法が実施前年度になっても明らかにならなかったことから、受験生及び高校関係者から不安の声が出された。文部科学省は、ホームページに「英語成績提供システム」の参加試験の日程、会場、検定料、障害者への配慮の内容、各大学・学部・入試区分ごとの活用予定等の関連情報を提供する「大学入試英語ポータルサイト」を設置したが、令和元年10月末までにシステムの利用予定を公表した大学は約6割であり、それ以外の大学は利用予定がなお明らかにされなかった。

3. 英語資格・検定試験の活用に関する大学の意見や活用の実態

本検討会議では、全大学の全学部に対してアンケート調査を実施し、英語のスピーキング・ライティングの評価方法に関する意見や選抜区分毎の英語資格・検定試験の活用の実態について詳細な分析を行った。

(1) 英語資格・検定試験の活用に関する大学の意見（学部別）※1

- 「大学入学共通テストの枠組で英語資格・検定試験を活用すべき」について、肯定的意見が 31.9%（国立 27.1%、公立 21.4%、私立 34.2%）、否定的意見が 66.7%（国立 72.6%、公立 73.5%、私立 64.7%）であった。
- 「個別入試（一般選抜）において英語資格・検定試験を活用すべき」について、肯定的意見が 45.2%（国立 19.7%、公立 27.1%、私立 53.1%）、否定的意見が 53.5%（国立 80.1%、公立 67.7%、私立 45.8%）であった。また、「個別入試（総合型、学校推薦型）において英語資格・検定試験を活用すべき」について、肯定的意見が 57.9%（国立 44.6%、公立 36.9%、私立 63.3%）、否定的意見が 40.6%（国立 54.1%、公立 57.8%、私立 35.6%）であった。
- 「大学入学後の教育において、英語資格・検定試験を活用して評価すべき」か否かについても併せて意見を聴取したが、肯定的意見が 69.3%（国立 68.8%、公立 59.9%、私立 70.5%）、否定的意見が 29.4%（国立 30.9%、公立 34.4%、私立 28.4%）であった。
- 自由記述欄では、共通テストの枠組での資格・検定試験の活用について、「目的の異なる試験を一つの指標に当てはめて共通テストに利用するのは無理がある」「コロナ禍で中止・延期が多数生じ、民間試験のみに依存する仕組みの課題が浮き彫りになった」、個別選抜での活用については、「各大学が4技能試験を実施するのは現実的でないので、資格・検定試験を活用すべき」「資格・検定試験は、各大学が責任をもって活用する形とすべき」等の意見があった。

(2) 英語資格・検定試験の活用の実態（選抜区分別）※2

- 英語資格・検定試験の「活用」（活用ありと今後活用予定の合計）は一般入試で 21.3%（国立 14.3%、公立 4.1%、私立 22.7%）、AO入試で 37.9%（国立 45.6%、公立 34.6%、私立 36.9%）、推薦入試で 25.7%（国立 26.6%、公立 15.0%、私立 26.0%）であった。
- 一方、「検討」（活用を検討中と検討予定の合計）は一般入試で 35.0%（国立 31.8%、公立 43.7%、私立 35.1%）、AO入試で 20.8%（国立 21.2%、公立 21.2%、私立 20.7%）、推薦入試で 28.0%（国立 25.1%、公立 30.8%、私立 28.2%）であった。

(3) 技能別の出題実態 ※3

- 一般入試の個別学力検査「英語」では、「読むこと」を 95.2%の選抜区分（国立 99.3%、公立 86.2%、95.1%）、「書くこと」を 44.3%の選抜区分（国立 95.5%、公立 87.1%、私立 39.2%）、「聞くこと」を 2.2%（国立 10.1%、公立 3.6%、私立 1.5%）「話すこと」を 0.2%の選抜区分（国立 0.2%、公立 0%、私立 0.2%）で出題していた。

【参考】実態調査 ※1：P15・16・140～147 ※2：P104 ※3：P88

4. 総合的な英語力評価の推進の考え方

➤ 1. 2. 3. を踏まえ、大学入学者選抜における総合的な英語力評価をどのように推進するか。

<これまでの主な意見>

(①英語4技能を入試で問う必要性)

- 高等学校学習指導要領で「英語で授業を行う」と告示されてから10年以上経つのに、入試が2技能であるため、受験が近づくほど、4技能の必要性がなくなる現状は改善する必要。
- 入試での資格・検定試験の活用を契機に、授業が変わってきたとの高校生の声もある。
- スピーキングと他の3技能の相関は、リスニング、ライティング、リーディングの順に低くなる。4技能が必要であれば、スピーキングを含めて入試で問う重要性は高い。
- 国家試験合格を目標としている分野や、スポーツ・芸術・国文学などの分野では英語4技能が優先課題ではない。
- 4技能の重要性が低いという大学もあるが、卒業後の必要性も加味して考えるべき。
- 国大協としては、入学後に英語4技能の教育を受けるうえで、一定のレベルが必要という立場。

(②大学入学共通テストの枠組における資格・検定試験の活用の実現可能性)

- 英語資格・検定試験は、試験によって会場数、受験料、実施回数、テストの測定対象や、障害者への配慮が大きく異なり、共通テストで用いるには公平性の確保が困難。
- コロナ禍で資格・検定試験の中止や延期が相次ぎ、検定に依存する仕組みの課題が浮き彫りになった。
- 共通テスト本体並みの公平性が求められる中、指摘された課題を短期間で解決するのは困難。
- 英語成績提供システムでは、多くの私大が採用してきた英検・GTECの従来型（学校会場含む）が利用不可となった。共通テストの枠組に無理に当てはめなければ、地域格差の問題は生じなかった。

(③共通テストにおける4技能試験の開発可能性、共通テスト「英語」のあり方)

- 中長期的には、国・大学入試センターに英語4技能試験の開発・支援を要望する。
- 共通テストでの4技能評価は、対面式なら十分な数の面接官と試験室、録音式なら機器開発等が必要。また、採点のブレや自己採点との不一致等、記述式同様の問題が生じ、実施が困難。
- 共通テスト「英語」は継続実施すべき、その中で他の2技能も評価できるよう作題を工夫すべき。
- 共通テスト「英語」で、発音・アクセント、語句整序を廃止したが、これらは、話す力・書く力を間接的に測定していたはず。エビデンスを基に議論し、方針を定め直すべき。
- 高等学校以下の教育は4技能。共通テストで2技能だけの英語試験を残すべきではない。

(④個別試験（一般選抜）の役割)

- 条件が整う大学では独自の4技能試験をやればよいが、個々の大学がスピーキングを導入することは、採点の質や費用等の問題から、試験団体の協力を得た開発などの例を除いてほぼ不可能。
- 一般、AO、推薦で資格・検定試験の活用（みなし得点）を実施しているが、追跡調査では資格・検定試験で入学した生徒は海外留学を積極的に希望する傾向。
- 受験回数、受験期間の制限は不要であり、中学や高校1・2年時の成績も活用可能とすべき。
- 何らかの事情で英語資格・検定試験を受けられない受験生にも配慮し、非利用枠を残すことが重要。
- 一足飛びに自前の英語試験をやめ、資格検定試験を全面導入するのではなく、個別試験と外部試験のうち、成績の良い方を選択的に使えるようにすべき。

(⑤多様な選抜形態の果たす役割)

- 一般選抜で4技能評価をしていなくても、総合・学校推薦でよい取組を実践している場合もある。
- 一般入試で資格・検定試験を活用すべきという意見は、私立と比較して国公立で低い。他方、総合型・学校推薦型で実施すべきという意見は国公立含めて広くある。
- 総合型選抜・学校推薦型選抜は時間をかけた丁寧な評価が可能であり、英語4技能評価にも向く。

5. 国による総合的な英語力評価の推進・支援策

- 4. を踏まえ、国による推進・支援方策についてどのように考えればよいか。

<これまでの主な意見>

- 資格検定試験の活用や独自の4技能試験の実施等について、優れた取組事例を収集・公表すべき。
- 英語資格・検定試験は、画一的ではなく AP に基づく多様な利用を促進すべき。

(地理的・経済的事情への配慮) ※資料3で詳述

- 英語資格・検定試験に係る地理的事情への配慮については、試験会場の増設やオンライン化を推進すべき。
- 英語資格・検定試験に係る経済的理由で受験が困難な生徒については、受検費用負担の軽減措置が必要。
- 入試に限らず、高校教育において資格試験が広く使われているのに、支援が不十分である。

(成績提供のあり方)

- 英語成績提供システムは、受験生・大学双方にとってメリットがあった。可能であれば統一した成績提供の仕組みを導入すべき。
- 受験前年に ID を付与し高3時のスコアに限定していたが、スコアの有効期間を大学の判断にするとシステムの根幹が変わる。また、仮に共通テストの枠組を外すと手数料が確保できず運用に支障。
- 試験団体が独自にシステム開発を開始しており、センターが一元管理する必要性を見極める必要。
- 各大学の英語資格・検定試験の活用を促す上で、オンラインでの成績提供は必要。各検定団体が独自に開発すればよいが、団体間で共通フォーマットを用いるなど、緩やかな統一は必要ではないか。

(関係機関での協議の必要性)

- 英国では、第三者機関の Ofqual が、定期的に監査を実施しており、運営・質・公平性・利益相反などの観点で信頼性担保のための仕組みが定められている。
- 今回指摘された課題を踏まえると、資格・検定試験実施団体及び高大関係者等による協議と合意の場が必要ではないか。例えば、低所得層への検定料減免、オンライン受検システム整備、高校会場の拡充、成績提供の効率化、合理的配慮の推進、質に関する第三者評価等を議論することが考えられる。

6. 高校・大学における英語教育の充実

(1) 高等学校における英語教育の充実

- 我が国の英語教育は、昭和30年代の高等学校学習指導要領以来、英語4技能の総合的な育成を目標に掲げてきたが、指導の実態は語彙や文法などの知識の習得に偏りがちで、互いの考えを伝え合うコミュニケーション力の育成に課題があるとの指摘がなされてきた。こうした状況を踏まえ、現行の高等学校学習指導要領は、授業は英語で行い、5つの領域を結び付けた「統合的な言語活動」を重視しており、現場の実態もコミュニケーション重視の授業に向かって徐々に改善されてきている。
- 現在の大きな課題は、全体の取組状況に地域差や学校差が大きいことだと考えられる。文部科学省の英語教育実施状況調査によれば、教師の英語使用、生徒の言語活動、パフォーマンステストの実施、授業におけるICTの活用等の取組が充実している都道府県・指定都市ほど、英語力の指標（中学校：CEFR A1、高等学校：CEFR A2）を満たしている生徒の割合が高い傾向がみられる。（※）
- こうした状況を踏まえれば、可能な限り地域間・学校間の差を埋める観点から、国と都道府県教委等が連携し、ICTの活用を含む効果的な指導方法を普及するとともに、ALTや英語堪能な人材を指導者として登用することを促進することが必要である。
- 英語力を伸ばそうとする努力の成果を評価し、モチベーションを高めるため、学校単位でのパフォーマンステストの実施、あるいは資格・検定試験の活用により、どの生徒も高等学校段階で総合的な英語力を把握・可視化できるようにすべきである。
- 教科「英語」の外も含め、教科横断的に学習・探究したことを生かして、英語で発信したり交流したりする機会（例：プレゼンテーション、ディベート、短期留学、海外交流など）の拡充を図ることも期待される。

<これまでの主な意見>

(①総論)

- 過去の調査結果からは、初等中等・高等の各段階で英語教育が十分機能していないと言える。
- 英語力向上という本来の目的のためには、高校現場の指導法や指導環境を直接改善すべき。
- 入試は教育のゴールではないため、入試に関わらず、高校で4技能を教えることが必要。
- 英語で議論できないのは、圧倒的な経験不足。授業で、英語を活用する機会を増やす必要。

(②地域差の解消)

- 40人学級で会話力アップは困難。財政支援やALTの配置等にも都道府県で差があるのが実態。全国の高校で英語力を向上させる施策を講じるべき。
- 日本人が日本人のスピーキング能力を向上させるのには限界。へき地であってもスピーキング力が高められるよう、オンライン英会話の活用等の英語教育施策をお願いしたい。

(③資格・検定試験の活用の意義、成果の可視化)

- 英語資格・検定試験の活用の意義については、受験者と大学の視点のみならず、学びの基礎診断の活用を含め、中等教育側の視点も入れて整理すべき。
- 高校の英語教育では、英語資格・検定試験を、学習の到達度を測る物差しとして活用してきた。スコアは短期的な目標として学習の動機付けにもなるし、授業改善の材料として活用できる。
- PDCAサイクルを回す際に資格・検定試験を活用することも考えられる。
- 民間試験は共通テストで活用することは不適當だが、高校でのアセスメントとしては有効。
- 国の将来を考えれば、高校卒業時に世界基準の英語力を証明できる仕組みも必要。
- 共通的な評価方法の開発を通じた英語力の可視化が必要。今の調査書の情報では評価が困難。CAN—DOリストを使うなど、英語を使って何ができるようになるかを明確化することが必要。

【参考1】第3期教育振興基本計画 P61 目標(7) グローバルに活躍する人材の育成

(測定指標) 英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を5割以上にする

【参考2】大学入学者選抜関連基礎資料集第3分冊(総合的な英語力の育成・評価関係) ※ P55

(2) 大学入学後の教育の充実

- 大学教育における英語 4 技能の具体的な扱いは各大学の主体的判断によるものであるが、初等中等教育を通じて培い、受験準備でも伸長を求めた英語能力が、大学入学後の教育で必ずしも十分に伸ばせていない実態（※）があり、その改善は喫緊の課題である。
- 総合的な英語力の向上を必要と判断する大学・学部においては、在学中のみならず卒業後の必要性（社会との接続）も加味した上で、英語力の伸長に関し、「卒業認定・学位授与の方針」（DP）、「教育課程編成・実施の方針」（CP）の連動性を強化することが期待される。その際、学修成果・教育成果の把握・可視化の観点から、英語資格・検定試験を活用することが有益と考えられる。
- 各大学における英語 4 技能の育成・評価の取組を支援する観点から、国においては、大学入試及び入学後の教育を有機的に連携させ、英語による授業や留学の促進なども含め、積極的な取組を行う大学にインセンティブを付与するとともに、好事例を普及させる必要がある。その際、大学生全体の英語力を効果的に底上げするプログラムと、国際機関や外交、国際ビジネス等の最前線で活躍できる高度な人材を育成する質の高い英語教育や専門教育を強化するプログラムの両方が重要である。
- また、国が産業界と協力して、初等中等教育における蓄積の上に立って、大学在学中に身に付けておくべき英語力や、就職時に求められる英語力の基準について参考になる考え方を明らかにし、大学の主体的な取組を促していくことも検討に値するものと考えられる。

<これまでに出された主な意見>

- TOEFL・IELTS 等は学術研究に必要な英語能力を測るテストであり、我が国の平均スコアの現状は、大学での英語教育がうまく機能していないことを示している可能性がある。
- 3つのポリシーは一貫性が求められ作成が義務付けられているものであり、英語運用力をしっかりと位置付けるべき。
- DP、CP、AP が具体的かつ整合したものになっているのかや、実際に AP に即した入学選抜になっているのかは大変重要。大学の自己評価に基づく認証評価を充実させることも検討すべき。
- 高校で 4 技能教育をしっかりとやっても、大学でどこまで伸ばしてもらえるのか疑問を感じる。
- 高度人材の英語力を伸ばすためには、海外大学との共同学位、英語による授業のみで卒業できコースの設定、留学の促進など、英語による日常的な教育環境の充実が必要。

(大学生に求められる英語の水準)

- エリート教育として英語を自由に操れる国際人を育成するという話と同世代の 50% を超える大学生にどんな教育を提供したらいいのかという話は分けないと判断を間違えう。
- 大学生にも、CEFR の B 2 レベルの取得を要件として課してもいいのではないか。
- 3つのポリシーに外国語能力を位置付ける大学が少ない原因として、卒業生の受け皿である社会が必要な外国語力を明示的に求めてこなかったこともある。今後「就職時に求められる外国語能力の基準」について国が経済団体や行政機関と連携して一定の考え方を示したり、それに基づいて各社がそれぞれ具体的な目安やスコアなどを提示したりしていくべき。
- 私大協は、3つのポリシーでは DP が一番重要と考える。DP を決める際に、社会が何を望んでいるかを踏まえることは重要であり、英語 4 技能について企業が何を望んでいるのかが分かれば参考になる。
- 日本の大学では教学マネジメントの体制が取られていないことを反省したい。各々の専門分野の教育には熱心だが、学修者の視線が欠けている。「大学入学後に英語 4 技能を独自に評価すべき」という回答が多いが、英語の先生がやればよいという受け止めもあり、課題だと認識。

【参考】大学入学選抜関連基礎資料集第 3 分冊（総合的な英語力の育成・評価関係）※P72、74～76